

第 106 期

報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

太平化学製品株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社第106期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

営 業 の 概 況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、下期に入り、個人消費や生産に若干の伸び悩みが見られたものの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善もあって総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、内外メーカーとの競合の更なる激化、各種原材料・副資材等の相次ぐ値上げによる収益圧迫など厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、海外を含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁などに積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の在庫調整による販売減はありましたものの、上述の拡販努力が結実し、当期の売上高は、8,272百万円、対前期比396百万円（同5.0%）の増収となりました。

利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたことや、一部顧客の在庫調整による減産が影響し、営業利益は421百万円、対前期比28百万円（同6.4%）の減益、経常利益は、財務体質の強化を目的として、たな卸資産の処分を実施したことから、355百万円、対前期比81百万円（同18.6%）の減益、当期純利益は182百万円、対前期比79百万円（同30.3%）の減益となりました。

事業別（連結）の売上高及び概況は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	主要取扱製品名	平成17年度		平成18年度		対前 年比
		金額	構成比	金額	構成比	
合成樹脂事業	プラスチックフィルム・シート・プレート	4,807,548	61.0%	5,191,728	62.8%	8.0%
化成品事業	カラーチップ・吸着板・粘接着剤塗工製品	3,067,889	39.0%	3,080,616	37.2%	0.4%
合計		7,875,437	100.0%	8,272,344	100.0%	5.0%

合成樹脂事業

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は5,191百万円、対前期比384百万円（同8.0%）の増収となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、原材料値上げ分の製品価格への転嫁時期にずれはありましたが、売上高の増加が貢献し、363百万円、対前期比61百万円（同20.5%）の増益となりました。

化成品事業

化成品事業は、一部の分野において顧客の在庫調整があり、また製品価格転嫁時期のずれもありましたが、売上高3,080百万円、対前期比12百万円（同0.4%）の増収となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、製品価格転嫁時期のずれによるものが大きく、419百万円、対前期比59百万円（同12.3%）の減益となりました。

2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	平成15年度 第103期	平成16年度 第104期	平成17年度 第105期	平成18年度 当連結会計年度 第106期
売上高（千円）	7,594,132	7,417,651	7,875,437	8,272,344
経常利益（千円）	320,231	265,572	436,240	355,026
当期純利益（千円）	174,810	140,796	261,740	182,552
1株当たり当期純利益	24円97銭	13円72銭	21円29銭	14円85銭
総資産（千円）	6,677,063	9,405,588	9,591,165	9,687,620
純資産（千円）	1,418,578	3,033,234	3,272,709	3,353,054

（注） 1株当たり当期純利益は期中平均株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

3. 対処すべき課題

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会 社 の 概 況 (平成19年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社グループは硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等を製造・販売する合成樹脂事業と、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品を製造・販売する化成品事業を展開しております。

当社及び当社グループの主要な製品は次のとおりであります。

合成樹脂事業	エ ビ ロ ン (硬質塩化ビニルフィルム・シート) キ ャ プ ロ イ ド (セルロース系シート) タ イ ク リ ア ー (PMMA系シート) P E T - G (ポリエステル系シート) 導 電 シ ー ト (PS、PC)
化成品事業	カ ラ ー チ ッ プ (顔料分散体) マ ル チ タ ッ ク (粘接着剤塗工製品) キ ュ ー ロ ン (静電吸着板) エ ラ ス テ ー ジ (特殊エラストマー) 硝 化 綿 (工業用ニトロセルロース)

2. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

本 社 埼玉県川口市
草 加 工 場 (合成樹脂事業) 埼玉県草加市
川 口 工 場 (化成品事業) 埼玉県川口市

(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前期末比増減(△)
196名	△ 1名

① 使用人数は、就業人員数を表示しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前期末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
137名	0名	38.7才	15.3年

② 上記には使用人兼務役員、受入出向者10名、関係会社への出向者16名、パート5名を含みません。

3. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,300,000株
- (3) 当事業年度末の株主数 540名
- (4) 発行済株式の総数（自己株式を除く）の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	株式の種類	持 株 数
東 ソ ー 株 式 会 社	普通株式	8,932 <small>千株</small>

4. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社に対する 議 決 権 比 率	主な事業の内容
	<small>百万円</small>	<small>%</small>	
東ソー株式会社	40,633	直接 73.94 間接 2.05	ソーダ・石油化学 製品の製造販売

① 原材料の仕入及び出向者の受入等を行っております。

(2) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主な事業の内容
	<small>千円</small>	<small>%</small>	
有限会社太平化成	10,000	100.00	当社製品の販売 及び受託業務 (加工等)

① 合成樹脂事業の製品販売並びに受託業務を行っております。

5. 主要な借入先及び借入額

借 入 先	当事業年度末 借 入 金 残 高
	<small>千円</small>
株式会社みずほコーポレート銀行	1,004,000
住友信託銀行株式会社	468,000
中央三井信託銀行株式会社	468,000
株式会社りそな銀行	386,668

6. 会計監査人に関する事項

当社の監査は、これまで東邦監査法人並びに新日本監査法人による共同監査でしたが、新日本監査法人が第106回定時株主総会（平成19年6月28日）をもって任期満了となり退任いたしましたため、第107期の監査より、東邦監査法人による単独監査となりました。

① 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,156,669	流動負債	5,109,316
現金及び預金	397,903	支払手形及び買掛金	1,916,826
受取手形及び売掛金	3,235,366	短期借入金	2,390,000
有価証券	27,892	1年以内返済予定の長期借入金	270,666
たな卸資産	1,349,550	未払金	219,039
繰延税金資産	84,906	未払法人税等	105,303
その他	61,049	未払消費税等	11,830
		未払費用	47,496
固定資産	4,530,950	賞与引当金	121,306
有形固定資産	3,956,269	設備支払手形	2,054
建物及び構築物	509,890	その他	24,792
機械装置及び運搬具	659,504		
土地	2,760,718	固定負債	1,225,248
建設仮勘定	2,960	長期借入金	636,002
その他	23,194	退職給付引当金	517,550
無形固定資産	36,497	役員退職慰労引当金	45,430
ソフトウェア	33,970	その他	26,266
その他	2,527		
投資その他の資産	538,184	負債合計	6,334,565
投資有価証券	320,389	(純資産の部)	
繰延税金資産	178,046	株主資本	3,296,881
その他	49,747	資本金	1,222,600
貸倒引当金	△ 10,000	資本剰余金	958,677
		利益剰余金	1,116,089
		自己株式	△ 485
		評価・換算差額等	56,173
		その他有価証券評価差額金	56,173
		少数株主持分	-
		純資産合計	3,353,054
資産合計	9,687,620	負債・純資産合計	9,687,620

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		8,272,344
売 上 原 価		6,973,662
売 上 総 利 益		1,298,682
販売費及び一般管理費		877,630
営 業 利 益		421,051
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	5,446	
そ の 他	70,678	76,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,055	
そ の 他	82,095	142,151
経 常 利 益		355,026
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	1,256	1,256
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,312	
投資有価証券評価損	333	7,646
税金等調整前当期純利益		348,636
法人税、住民税及び事業税	183,014	
法人税等調整額	△ 16,929	166,084
当 期 純 利 益		182,552

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月 31日)

	株 主 資 本
	資 本 金
平成18年 3月31日残高	1,222,600
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当 (注)	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	
連結会計年度中の変動額合計	—
平成19年 3月31日残高	1,222,600

	評価・換算差額等
	その他有価証券 評価差額金
平成18年 3月31日残高	84,352
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当 (注)	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 28,179
連結会計年度中の変動額合計	△ 28,179
平成19年 3月31日残高	56,173

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

株 主 資 本			
資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
958,677	1,007,317	△ 238	3,188,357
	△ 73,780		△ 73,780
	182,552		182,552
		△ 247	△ 247
			—
—	108,771	△ 247	108,524
958,677	1,116,089	△ 485	3,296,881

評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
評価・換算差額等合計		
84,352	—	3,272,709
—		△ 73,780
—		182,552
—		△ 247
△ 28,179		△ 28,179
△ 28,179	—	80,345
56,173	—	3,353,054

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,093,198	流動負債	5,072,912
現金及び預金	339,809	支払手形	335,229
受取手形	1,467,513	買掛金	1,580,971
売掛金	1,765,310	短期借入金	2,390,000
有価証券	27,892	1年以内返済長期借入金	270,666
商品及び製品	754,612	未払金	207,695
原材料	189,889	未払法人税等	104,356
仕掛品	315,221	未払消費税等	9,456
貯蔵品	89,442	未払費用	44,907
前払費用	15,234	預り金	10,845
繰延税金資産	79,358	賞与引当金	105,092
未収入金	45,832	設備関係支払手形	2,054
その他	3,079	その他	11,637
固定資産	4,540,908	固定負債	1,225,248
有形固定資産	3,956,269	長期借入金	636,002
建物	463,796	退職給付引当金	517,550
構築物	46,094	役員退職慰労引当金	45,430
機械及び装置	653,485	長期預り保証金	26,266
車両及び運搬具	6,019		
工具器具及び備品	23,194	負債合計	6,298,160
土地	2,760,718	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,960	I 株主資本	3,279,773
無形固定資産	36,455	資本金	1,222,600
ソフトウェア	33,970	資本剰余金	958,677
その他	2,485	資本準備金	958,677
投資その他の資産	548,184	利益剰余金	1,098,980
投資有価証券	320,389	利益準備金	33,100
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	1,065,880
出資金	1,000	固定資産圧縮積立金	1,550
長期前払費用	18,206	繰越利益剰余金	1,064,330
長期積立金	2,896	自己株式	△ 485
会員権	22,200	II 評価・換算差額等	56,173
繰延税金資産	178,046	その他有価証券評価差額金	56,173
その他	5,445		
貸倒引当金	△ 10,000	純資産合計	3,335,946
資産合計	9,634,107	負債・純資産合計	9,634,107

損益計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		8,238,533
売 上 原 価		6,971,333
売 上 総 利 益		1,267,200
販売費及び一般管理費		867,565
営 業 利 益		399,634
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	5,416	
そ の 他	85,389	90,806
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,055	
そ の 他	82,095	142,151
経 常 利 益		348,289
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	1,259	1,259
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,312	
投資有価証券評価損	333	7,646
税引前当期純利益		341,902
法人税、住民税及び事業税	182,060	
法人税等調整額	△ 18,160	163,900
当 期 純 利 益		178,001

株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年 3月31日残高	1,222,600	958,677	958,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年 3月31日残高	1,222,600	958,677	958,677

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年 3月31日残高	84,352	84,352	3,260,151
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		-	△ 73,780
当期純利益		-	178,001
自己株式の取得		-	△ 247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 28,179	△ 28,179	△ 28,179
事業年度中の変動額合計	△ 28,179	△ 28,179	75,794
平成19年 3月31日残高	56,173	56,173	3,335,946

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

株 主 資 本						
利 益 剰 余 金				自 己 株	株 資 合	主 本 計
利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合			
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
33,100	1,550	960,109	994,759	△ 238	3,175,799	
		△ 73,780	△ 73,780			△ 73,780
		178,001	178,001			178,001
				△ 247	△ 247	
—	—	104,221	104,221	△ 247	103,973	
33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△ 485	3,279,773	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員（平成19年6月28日現在）

代表取締役社長	瀬戸口	照弘
常務取締役	林	茂彦
常務取締役	今井	廣朗
取締役	根本	寿介
取締役	金澤	榮也
取締役	星	一也
取締役	口石	修豊
取締役	門田	勝夫
常勤監査役	伊藤	義一
監査役	井崎	公一
監査役	松本	公一

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

〈事業所〉

本社

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号
電話番号 (048)222-1122(代表)

草加工場(合成樹脂事業)

〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号
電話番号 (048)935-3141(代表)

川口工場(化成品事業)

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号
電話番号 (048)224-3141(代表)